

平成20年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その1)

計画体系コード	2-3-3	事業名	雇用創出型ニュービジネス立地促進事業					
担当	経済局産業振興部新産業担当課企業誘致担当係 垣田、中島						211-2379	
全体計画								
事業内容	発展性・成長性が注目されているコールセンターやニュービジネス(企業の人事、経理、データ入力等の事務処理業務等)を誘致・振興し、地域経済の活性化、雇用環境の改善を図る。ニュービジネスやコールセンターの立地促進を図るため、“企業訪問”、“新聞・専門誌等への広告掲載”、“展示会への出展”、“DMの送付”、“パンフレット作成”等により、誘致PRを行うとともに、新規立地企業や大規模な増設を行う企業に対して補助金を交付するなど、積極的な誘致・振興施策を実施する。また、立地企業に対する人材確保支援と雇用の創出のため、求職者に立地企業を紹介する“就職セミナー”及び“合同企業説明・面接会”を開催し就職支援を行うとともに、既就職者に対して“スキルアップ研修会”、“金融資格取得研修”を開催し人材育成に対する支援を行う。			<年度別の事業内容>				
				[平成19年度] ・企業訪問、展示会出展・誘致PR広告掲載 ・DMの送付、パンフレット作成 ・就職セミナー、合同企業説明・面接会、スキルアップ研修会、金融資格取得研修 ・進出企業への補助金交付 [平成20年度～平成22年度] 平成19年度と同等の事業を実施し、札幌市の特性を活かした誘致・振興を図る。				
事業内容・量・場所・規模・件数等	平成19年度事業内容(決算)			平成20年度事業内容(予算)				
	“企業訪問”、“新聞・専門誌等への広告掲載”、“展示会への出展”等により、幅広い誘致活動を展開したほか、新規立地企業4社に対して補助金を交付するなど、積極的な誘致・振興施策を実施し、結果、コールセンター4社が新たに札幌に立地した。また、立地企業に対する人材確保支援と雇用の創出のため、求職者に立地企業を紹介する“就職セミナー”や会計事務を目指す方のための“会計ソフト特別研修”を開催し、就労支援を行うとともに、既就業者に対して“スキルアップ研修会”を実施した。また、“札幌市障がい者コールセンター就労支援ネットワーク会議”の開催により企業と意見・情報交換を行うとともに“障がい者向けコールセンター研修”を実施するなど、人材育成事業の充実を図った。			誘致事業 ・広告掲載(専門誌3回) ・展示会出展(3回) ・パンフレット作成 人材育成事業 ・就職セミナー(5回) ・合同企業説明・面接会(2回) ・スキルアップ研修会(4回) ・金融資格習得研修(3回) ・障がい者向けコールセンター研修(1回)				
達成目標の状況								
項目		18年度末 (現状)	19年度末 (実績)	20年度末 (予定)	21年度末 (予定)	22年度末 (予定)	22年度末 (目標)	
この事業による事業所開設数(累計)		39社	43社	48社	54社	60社	60社	
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)								
市民との連携、市民参加 市民を対象とし開催する研修等において、参加者にアンケート調査を実施しており、市民の意見を取り入れることでより効果的な研修等の企画・運営に取り組んでいる。 企業等との連携・協働 [資金協力] [人材協力] [情報協力]進出企業のニーズを把握し、補助制度等の内容を検討している。 [その他の協力] 市民・企業等が参加しやすい環境づくり 広報や広告等により市民へ情報提供し研修等を開催している。また、立地企業向けの研修・イベントについては個別に連絡し参加希望を把握している。								

平成20年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その2) (単位:千円)

計画体系コード	2-3-3		事業名	雇用創出型ニュービジネス立地促進事業		
評価(成果)			課題			
平成19年度で、4社が新たに札幌に立地したことに伴い、雇用の改善や市税収入の増加等、地域経済の活性化が図られた。			コールセンターの誘致については、30を越す自治体が支援制度を設け、誘致競争が激化していることから、本市の特色を活かした誘致施策をより充実させることが必要である。ニュービジネスの誘致については、当該分野にテーマを絞っている自治体が少ないことから、先駆的な誘致活動を行うなど、優位性を確保する必要がある。			
今後の事業の予定・方向						
引き続き企業訪問や展示会への出展等を行うとともに、日々変化する誘致対象企業の動向・行政に対するニーズに対応し、適宜、支援制度を改正するなど積極的な誘致活動を行う。また、人材育成事業の充実を図るなど、本市の特性を活かした事業を実施する。						
事業費の推移						
項目		19年度	20年度	21年度	22年度	計
計画	事業費	216,400	221,200	221,200	211,200	870,000
	財源内訳					
	国・道支出金	0	0	0	0	0
	市債 その他	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
一般財源	216,400	221,200	221,200	211,200	870,000	
予算	事業費	216,400	216,760	-	-	433,160
	財源内訳					
	国・道支出金	0	0			0
	市債 その他	0 0	0 0			0 0
一般財源	216,400	216,760			433,160	
実績	事業費	154,805	-	-	-	154,805
	財源内訳					
	国・道支出金	0				0
	市債 その他	0 0				0 0
一般財源	154,805				154,805	
事業費の進捗率		(19年度実績事業費 + 20年度予算事業費) / (計画事業費)				42.7%
計画との差異(予算・事業内容・規模・時期等)						
[全体] [19年度][20年度] 19年度誘致目標[コールセンター4社、ニュービジネス2社]に対し、誘致実績が[コールセンター4社(うち、補助対象4社)、ニュービジネス0社] 20年度誘致目標[コールセンター3社、ニュービジネス2社]						